

薬第506-6号

平成29年8月1日

一般社団法人埼玉県病院薬剤師会会長 様

埼玉県保健医療部薬務課長 天下井 昭（公印省略）

麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する
政令及び麻薬及び向精神薬取締法施行令の一部を改正する政令等
の施行について（通知）

保健医療行政の推進につきましては、日頃より格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび、標記について、平成29年7月26日付けで政令等の改正が公布され、その取扱いについて、平成29年7月26日付け薬生発0726第1号で厚生労働省医薬・生活衛生局長から別添（写）のとおり通知がありました。

新たに麻薬及び麻薬向精神薬原料に指定された物質を取り扱う場合、本年8月25日以降は麻薬又は麻薬向精神薬原料としての規制を受けることとなりますので、貴会会員への周知について御配慮いただきますようお願いいたします。

記

1 改正の内容

（1）次の8物質を新たに麻薬として指定した。

- ①N-（アダマンタン-1-イル）-1-（5-フルオロペンチル）-1H-インダゾール-3-カルボキサミド及びその塩類
- ②2-（エチルアミノ）-1-（4-メチルフェニル）プロパン-1-オン及びその塩類
- ③3,4-ジクロロ-N-[2-（ジメチルアミノ）シクロヘキシル]-N-メチルベンズアミド及びその塩類
- ④2-フェニル-2-（ピペリジン-2-イル）酢酸エチルエステル及びその塩類
- ⑤N-（1-フェネチルピペリジン-4-イル）-N-フェニルブタンアミド及びその塩類
- ⑥2-（メチルアミノ）-1-フェニルペンタン-1-オン及びその塩類

⑦メチル＝2－[1－（シクロヘキシルメチル）－1H－インドール－3－カルボキサミド]－3，3－ジメチルブタノート及びその塩類

⑧N－メチル－1－（チオフェン－2－イル）プロパン－2－アミン及びその塩類

※上記8物質は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第2条第15項に規定する指定薬物として指定されているが、施行日以降は指定薬物から除外される。

※現在のところ、上記8物質を含有する医薬品は製造販売されていない。

(2) 次の2物質を新たに麻薬向精神薬原料として指定した。

①4－アニリノ－1－フェネチルピペリジン及びその塩類

②1－フェネチルピペリジン－4－オン及びその塩類

※2物質とも麻薬N－（1－フェネチル－4－ピペリジル）プロピオンアニリド（別名フェンタニル）の原材料である。

※なお、含有濃度50%以下の製品は、麻薬向精神薬原料に関する規制を受けない。

(3) 上記(2)の2物質を特定麻薬向精神薬原料に指定した。

2 施行期日

公布の日（平成29年7月26日）から起算して30日を経過した日
（平成29年8月25日）

担 当：薬物対策担当 大林

電 話：048-830-3633

FAX：048-830-4806



薬生発0726第1号
平成29年7月26日

各 都道府県知事
保健所設置市長
特別区長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局長
(公印省略)

麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する
政令及び麻薬及び向精神薬取締法施行令の一部を改正する政令等
の施行について（通知）

本日、麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令
及び麻薬及び向精神薬取締法施行令の一部を改正する政令（平成29年政令第20
4号。以下「改正政令」という。）及び麻薬及び向精神薬取締法施行規則の一
部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第76号）が公布されましたので、貴
職におかれましては、下記事項について御了知の上、関係各方面に対する周知
の徹底と適切な指導をお願い申し上げます。

記



第1 改正の趣旨

今般、国連事務総長より1961年の麻薬に関する単一条約（昭和39年条約第
22号）第3条第7項の規定に基づき下記2物質を附表Ⅰに、また向精神薬に
関する条約（平成2年条約第7号）第2条第7項の規定に基づき下記6物質
を附表Ⅱに、それぞれ追加すること及び麻薬及び向精神薬の不正取引の防止
に関する国際連合条約（平成4年条約第6号）第12条第6項の規定に基づき、
下記2物質を附表Ⅰに追加することが決定された旨の通告があった。

そのため、わが国でも、国内法令（麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻
薬向精神薬原料を指定する政令（平成2年政令第238号）、麻薬及び向精神
薬取締法施行令（昭和28年政令第57号）、麻薬及び向精神薬取締法施行規則
（昭和28年厚生省令第14号。以下「施行規則」という。））を改正し、これ

らの物質を麻薬又は特定麻薬向精神薬原料として規制するため必要な措置をとるものであること。

第2 改正の内容

1 麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部改正

(1) 次の8物質を新たに麻薬に指定した。

- ① N—(アダマンタン—1—イル)—1—(5—フルオロペンチル)—1 H—インダゾール—3—カルボキサミド及びその塩類
- ② 2—(エチルアミノ)—1—(4—メチルフェニル) プロパン—1—オン及びその塩類
- ③ 3, 4—ジクロロ—N—[2—(ジメチルアミノ)シクロヘキシル]—N—メチルベンズアミド及びその塩類
- ④ 2—フェニル—2—(ピペリジン—2—イル) 酢酸エチルエステル及びその塩類
- ⑤ N—(1—フェネチルピペリジン—4—イル)—N—フェニルブタンアミド及びその塩類
- ⑥ 2—(メチルアミノ)—1—フェニルペンタン—1—オン及びその塩類
- ⑦ メチル=2—[1—(シクロヘキシルメチル)—1 H—インドール—3—カルボキサミド]—3, 3—ジメチルブタノアート及びその塩類
- ⑧ N—メチル—1—(チオフェン—2—イル) プロパン—2—アミン及びその塩類

※③⑤：1961年の麻薬に関する単一条約の附表Ⅰに追加

上記以外：向精神薬に関する条約の附表Ⅱに追加

(2) 次の2物質を麻薬向精神薬原料に指定した。

- ① 4—アニノー1—フェネチルピペリジン及びその塩類
- ② 1—フェネチルピペリジン—4—オン及びその塩類

2 麻薬及び向精神薬取締法施行令の一部改正

次の2物質を特定麻薬向精神薬原料に指定した。

- ① 4—アニノー1—フェネチルピペリジン及びその塩類
- ② 1—フェネチルピペリジン—4—オン及びその塩類

3 施行規則の一部改正

今回、麻薬向精神薬原料に指定した2物質のうち、一定濃度以下のものについては、麻薬向精神薬原料に関する規制の適用を除外することとし、これらの物質として50%を超えて含有する物について、別表第三に追加指定した。

- ① 4—アニノー1—フェネチルピペリジンとして50%を超えて含有する物

② 1－フェネチルピペリジン－4－オンとして50%を超えて含有する物

4 施行期日

公布の日（平成29年7月26日）から起算して30日を経過した日（平成29年8月25日）から施行する。

第3 留意事項

1 麻薬関係

- (1) 医薬品製造業者、研究者及びその他の者が業務又は研究のため、今般麻薬に指定される物質（以下「麻薬指定物質」という。）を継続して取り扱う場合には、改正政令の施行日以降、麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）による規制を受けることから、施行日までにあらかじめ麻薬研究者等の免許取得等必要な手続を行わせるとともに、記録、保管、届出等の規制事項について指導し、管理不備に起因する事故が発生しないよう指導されたい。
- (2) 既に麻薬研究者等の免許を取得している者が、麻薬指定物質を取り扱う場合についても、(1)と同様に記録、保管、届出等の規制事項について指導し、管理不備に起因する事故が発生しないよう指導されたい。
- (3) (1)及び(2)について、同法第49条等の規定に基づく麻薬研究者等の届出書に記載する麻薬指定物質の期初在庫数量については、施行日現在の在庫数量を記載するよう指導されたい。
- (4) 医薬品製造業者、研究者及びその他の者が所有している麻薬指定物質のうち、今後必要としないものについては、改正政令の施行日までに廃棄するよう指導されたい。なお、麻薬指定物質を廃棄するときは、焼却等当該物質を回収することが困難となるような方法で行うよう指導されたい。
- (5) 改正政令の施行日以降に麻薬指定物質を発見した場合は、所定の調査を行い、状況に応じた措置をとられたい。

2 特定麻薬向精神薬原料関係

- (1) 麻薬等原料輸入業者及び麻薬等原料輸出業者のうち、

ア 現に、今般新たに指定された4－アニリノー1－フェネチルピペリジン及びその塩類及び1－フェネチルピペリジン－4－オン及びその塩類（以下「特定麻薬向精神薬原料指定物質」という。）以外の特定麻薬向精神薬原料（以下「他の特定麻薬向精神薬原料」という。）を取り扱う者に対しては、施行日以降、特定麻薬向精神薬原料指定物質を取り扱う場合には、他の特定麻薬向精神薬原料と同様、記録、保管、届出等を行うことについて指導されたい。

イ 新たに特定麻薬向精神薬原料を取り扱うこととなる者に対しては、施行日以降、特定麻薬向精神薬原料指定物質を輸入（輸出）する場合に

は、特定麻薬向精神薬原料としての規制の適用を受けることとなるので、輸入(輸出)の都度、地方厚生(支)局麻薬取締部(支所)を経由し、厚生労働大臣へ事前の届出を行うこと等について指導されたい。

- (2) 麻薬等原料製造業者、麻薬等原料卸小売業者が業務のため、施行日以降、特定麻薬向精神薬原料指定物質を継続して取り扱う場合には、特定麻薬等原料製造業者及び特定麻薬等原料卸小売業者（以下「特定麻薬等原料製造業者等」という。）としての規制の適用を受けることとなるので、施行日以降であって取り扱うこととなる日までにあらかじめ（施行日と取り扱うこととなる日が同日の場合は施行日に）特定麻薬等原料製造業者等の届出等必要な手続きを行わせるとともに、記録、保管、届出等を行うことについて指導されたい。
- (3) 現に、他の特定麻薬向精神薬原料を取り扱う特定麻薬等原料製造業者等に対しては、施行日以降、特定麻薬向精神薬原料指定物質を取り扱う場合には、他の特定麻薬向精神薬原料と同様、記録、保管、届出等を行うことについて指導されたい。

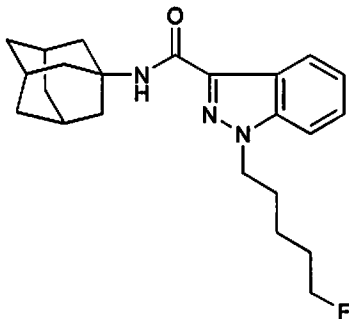
第4 物質の構造式等

1 麻薬

- (1) 化学名：N－（アダマンタン－1－イル）－1－（5－フルオロペンチル）－1H－インダゾール－3－カルボキサミド

通 称：APINACA N-(5-fluoropentyl)誘導体

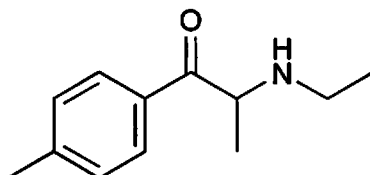
構 造：



- (2) 化学名：2－（エチルアミノ）－1－（4－メチルフェニル）プロパン－1－オン

通 称：4-MEC, 4-Metylethcathinone

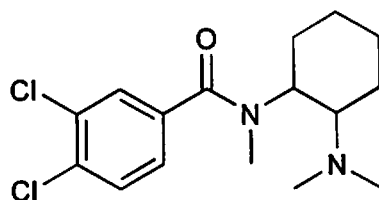
構 造：



- (3) 化学名：3，4－ジクロロ－N－[2－（ジメチルアミノ）シクロヘキシル]－N－メチルベンズアミド

通 称：U-47700

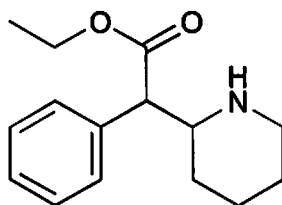
構 造：



(4) 化学名：2-フェニル-2-(ピペリジン-2-イル) 酢酸エチルエステル

通 称：Ethylphenidate

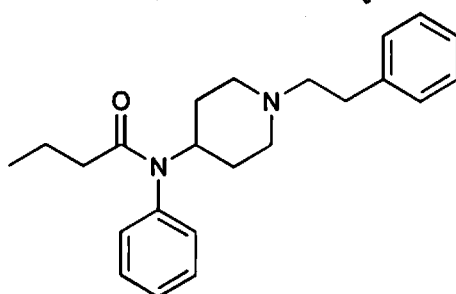
構 造：



(5) 化学名：N-(1-フェネチルピペリジン-4-イル) -N-フェニルブタンアミド

通 称：Butyrfentanyl

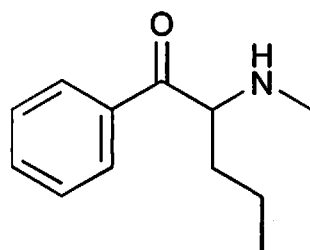
構 造：



(6) 化学名：2-(メチルアミノ)-1-フェニルペンタン-1-オン

通 称：Pentedrone

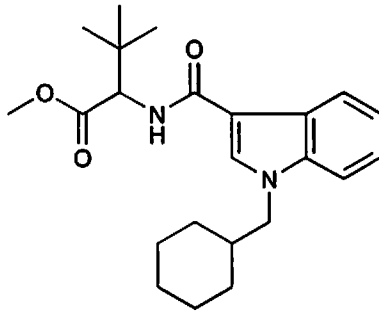
構 造：



(7) 化学名：メチル=2-[1-(シクロヘキシルメチル)-1H-インドール-3-カルボキサミド]-3,3-ジメチルブタノエート

通 称：MDMB-CHMICA

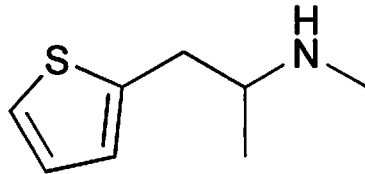
構 造：



(8) 化学名：N-メチル-1-(チオフェン-2-イル)プロパン-2-アミン

通 称：Methiopropamine

構 造：

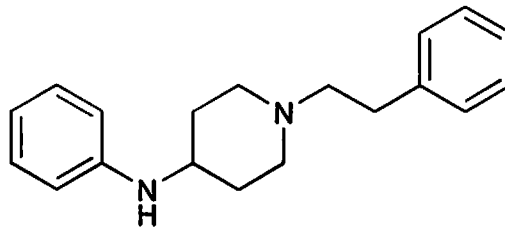


2 特定麻薬向精神薬原料

(1) 化学名：4-アニリノ-1-フェネチルピペリジン

通 称：ANPP

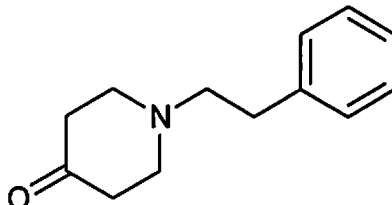
構 造：



(2) 化学名：1-フェネチルピペリジン-4-オン

通 称：NPP

構 造：



第5 その他

- 1 「輸入及び輸出の届出を要しない麻薬向精神薬原料の量」等について
上記特定麻薬向精神薬原料指定物質は、ごく少量でも乱用のおそれがある

る麻薬N－（1－フェネチル－4－ピペリジル）プロピオンアニリド（別名フェンタニル）の原材料であることから、その不正製造防止のため、施行規則第45条の5で定める「輸入及び輸出の届出を要しない麻薬向精神薬原料の量」及び第45条の6で定める「事故の届出を要する数量」については定めないこととした。

よって、特定麻薬向精神薬原料指定物質については、数量に関係なく、輸出入及び事故の際には届出が必要であるため注意されたい。

2 指定薬物の指定について

上記麻薬指定物質は、現在、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第2条第15項に規定する指定薬物として指定しているが、改正政令の施行に伴い、指定薬物の指定から外れ、指定薬物ではなくなるので御了知いただきたい。

(号 外)
独立行政法人国立印刷局

政令

〔条約〕

〔省 令〕

天

告 示

○所得に対する租税に關する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本國とスロベニア共和國との間の條約の効力發生に關する件（外務二六六）

of

◇在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の（外務省）一部を改正する政令（政令第210号）（外務省）

1 在外公館に勤務する外務公務員に支給する在勤基本手当の額を改定することとした。（別表第一 関係）

2 この政令は、平成二十九年八月一日から施行することとした。

◇行政手続法施行令の一部を改正する政令（政令第二〇三号）（総務省）

1 雇用保険法等の一部を改正する法律（平成二九年法律第一四号）の一部の施行に伴い、行政手続法（平成五年法律第八八号）第三九条第四項第四号の意見公募手続を実施することを要しない命令等として、雇用保険法（昭和四九年法律第一六号）第八条第三項の命令等を追加等することとした（第四条第三項関係）

2 この政令は、一部の規定を除き、平成二九年八月一日から施行することとした。

○麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令及び麻薬及び向精神薬取締法施行令の一部を改正する政令（政令第二〇四号）（厚生労働省）

1 次に掲げる物を麻薬に指定することとした。

（第一条関係）

（一）N（アダマンタン—イール）—
（五）フルオロペンチル—H—インダゾ—
ル—三—カルボキサミド及びその塩類

（二）ニ—（エチルアミノ）—
（四）メチル
フェニル）プロパン—
—オン及びその塩類

(三) アミノ・シクロヘキシル―Ⅱ―(ジメチル
スファミド及びその塩類
(四) ニーフエニル―Ⅱ―(ヒペリジン―Ⅱ―イ
ル 酢酸エチルエステル及びその塩類
(五) ニーフエネチルヒペリジン―Ⅳ―イ
ル―Ⅰ―ニーフエニルブタンアミド及びその塩
類

(ハ) タンリー・オン及びその塩類
 ニー(メチルアミノ)ー、ーフェニルベン
 (ヒ) メチルリー、ー(ニー)シクロヘキシルメチ
 ルー、ーHーイー、ー(ニー)カルボキサミ
 ドー、ー三、ー三ジメチルブタノール及びそ
 の塩類

四アニアリノールフェネチルヒペリジン及びその塩類

(一) その塩類
(二) 一フエネチルビペリジーン・四・オン及び
次に掲げる物を特定麻薬向精神薬原料に指定
することとした。第二條關係
(一) 四・ア・ニ・ノ一フエネチルビペリジ
ン及びその塩類
(二) 一フエネチルビペリジーン・四・オン及び

その増額
この政令は、公布の日から起算して三〇日を
経過した日から施行することとした。

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスロベニア共和国との間の条約（条約第二六号）（外務省）

この条約は、経済的及び人的交流等に伴つて発生する国際的な二重課税の除去等を目的として日露間とスロベニア共和国との間で課税権の調整等を行うものであり、その概要は、次のとおりである。

この条約は、一方又は双方の締約国の居住者である者に適用する。日本国においては所得税、法人税、復興特別所得税、地方法人税及び住民税に、スロベニア共和国においては法人の所得に対する租税及び個人の所得に対する租税に適用する。(第一条及び第二条関係)

御
名
御
璽

平成二十九年七月二十六日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第二百三号

行政手続法施行令の一部を改正する政令

内閣は、行政手続法（平成五年法律第八十八号）第三十九条第四項第四号の規定に基づき、この政令を制定する。

行政手続法施行令（平成六年政令第二百六十五号）の一部を次のように改正する

第四條第一項第一号中「第七十條第二項（同法第八十五條第九項、第八十五條の二第五項、第八十六條第四項、第一百十條第七項及び第一百四十九條において準用する場合を含む。）」の下に「及び第三項を加へ」、「第九十二條第二項」を「並びに第九十二條第二項」に改め、同項第四号中「第七條第三項を「第七條第二項第二号及び第三号並びに第三項」に改め、同項第六号中「（同項の政令に係る部分に限る。）」及び「第四十四條」を削り、同項第九号中「第十三條第二項及び第三項」の下に「第十三條第三項」を加へ、同項第十二号中「及び第三項第二号」を「第三項第二号及び第四項第二号」に改める。

附 則

この政令は、平成二十九年八月一日から施行する。ただし、第四条第一項第十二号の改正規定は、同年十月一日から施行する。

総務大臣 高市 早苗

内閣総理大臣 安倍 晋三

麻葉、麻葉原料植物、向精神葉及び麻葉向精神葉原料を指定する政令及び麻葉及び向精神葉取締法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

姓名

平成二十九年七月二十六日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第二百四号

麻葉、麻葉原料植物、向精神葉及び麻葉向精神葉原料を指定する政令及び麻葉及び向精神葉取
締法施行令の一部を改正する政令

内閣は、麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）第二十条第四号、別表第一第七十号及び別表第四第九号の規定に基づき、この政令を制定する。

三十八日)の二冊を次のように改正する

九十一 N-メチル-1-(チオフェニル)プロパニ-1-アミン及びその塩類

第一条中第八十二号を第八十九号とし、第八十一号を第八十七号とし、同号の次に次の二号を加

八十八 メチルリニール(ニール) (シクロヘキシルメチル) ー ー Hー インドール ー ー ー カルボキサミ

ド―三・二―ジメチルブタノアート及びその塩類

第一条中第八十号を第八十六号とし、第七十九号を第八十五号とし、第七十八号を第八十三号とし、同号の次に次の一号を加える。

八十四 二一(メチルアミノ)一一一フエニルペンタン一一一オン及びその塩類

第一、第二十七号を第六十二号とし、第三十七号から第七十九号までは各五号ずつ二つの一に、第六十号を第六十九号とし、同号の次に次の一号を加える。

七十一 N—ニフエネチルペリジン—四—N—ニフエニルブタンアミド及びその塩類

第一条中第六十四号を第六十八号とし、第六十三号を第六十七号とし、第六十二号を第六十五号とし、同号の次に次の一号を加える。

六十六 ニーフエニル—ニ— (ピペリジン—ニ—イル) 酢酸エチルエステル及びその塩類

第一条中第六十一号を第六十四号とし、第二十六号から第六十号までを三号ずつ繰り下げ、第二十五号を第二十七号とし、同号の次に次の一号を加える。

二十六 三・四—シクロローニン—三—(シメチルアミン)—シクロヘキシル—
—N—メチルヘン

第一条中、第十四号を第二十六号とし、第六号から第二十三号までを二号ずつ繰り下げ、第五号を第六号とし、同号の火に次の一号を加える。

七二一(エチルアミノ)一一一(四一メチルフエニル)プロパン一一一オン及びその塩類

第一条中第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号の次に次の一
号を加える。

ニ Nー (アダマンタンーイール) ー ー (五ーフルオロペンチル) ー Hー インダゾールー

三ツカルボキサミド及びその塩類
第四号中第十号を第十二号とし、第九号を第十一号とし、第八号を第十号とし、第七号を第八号

九、一、フエネチル、ニマリジン、一四、一、オ、及びその塩類

第四条中第六号を第七号とし、第二号から第五号までを一号ずつ繰り下げ、第一号の次に次の一号を加える。

二四一 アニリン—フェネチルピペリジン及びその塩類

(麻菰及び向精神薬取締法施行令の一部改正)
 第二条 麻菰及び向精神薬取締法施行令(昭和二十八年政令第五十七号)の一部を次のように改正す

る。

[illegible]

第一条中第六号を第七号とし、第二号から第五号までを一号ずつ繰り下げ、第一号の次に次の一
号を加える。

二 四一アニリノー一フェネチルビペリジン及びその塩類
第四条第十号中「前条第八号」を「前条第九号」に改める。

附則

この政令は、公布の日から起算して三十日を経過した日から施行する。

厚生労働大臣 垣崎 恭久
内閣総理大臣 安倍 晋三

条 約

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスロベ
ニア共和国との間の条約をここに公布する。

署名 押印

平成二十九年七月二十六日

内閣総理大臣 安倍 晋三

条約第二十六号

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とス
ロベニア共和国との間の条約
日本国及びスロベニア共和国は、

両国間の経済関係の一層の発展を図ること及び租税に関する両国間の協力を強化することを希望
し、

所得に対する租税に関し、脱税又は租税回避を通じた非課税又は租税の軽減（第三国の居住者の間
接的な利益のためにこの条約において与えられる租税の免除又は軽減を得ることを目的とする条約適
用の仕組みを通じてしたものを含む。）の機会を生じさせることなく、二重課税を除去するための条約を締
結することを意図して、

次のとおり協定した。

第一条 対象となる者

1 この条約は、一方又は双方の締約国の居住者である者に適用する。

2 この条約の適用上、いずれか一方の締約国の租税に関する法令の下において全面的に若しくは部
分的に課税上存在しないものとして取り扱われる団体若しくは仕組みによつて又はこのような団体
若しくは仕組みを通じて取得される所得は、一方の締約国における課税上当該一方の締約国の居住
者の所得とし取り扱われる限りにおいて、当該一方の締約国の居住者の所得とみなす。この2の
規定は、いかなる場合にも、一方の締約国が当該一方の締約国の居住者に対して租税を課する権利
をいかなる態様においても制限するものと解してはならない。

第二条 対象となる租税

1 この条約は、一方の締約国又は一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体が課する所得に対
する租税（課税方法のいかなるものを問わない。）について適用する。

2 総所得又は所得の要素に対する全ての租税（財産の譲渡から生ずる収益に対する租税、企業が支払
う賃金又は給料の総額に対する租税及び資産の価値の上昇に対する租税を含む。）は、所得に課す
る租税とされる。

3 この条約が適用される現行の租税は、次のものとする。

- (a) スロベニアにおいては、
 - (i) 法人の所得に対する租税
 - (ii) 個人の所得に対する租税
- (b) 日本国においては、
 - (i) 所得税
 - (ii) 法人税
 - (iii) 復興特別所得税
 - (iv) 地方法人税
 - (v) 住民税

（以下「日本国の租税」という。）

4 この条約は、現行の租税に加えて又はこれに代わつてこの条約の署名の日の後に課される租税で
あつて、現行の租税と同一であるもの又は実質的に類似するものについても、適用する。両締約国
の権限のある当局は、各締約国の租税に関する法令について行われた重要な改正を相互に通知する。

第三条 一般的规定

1 この条約の適用上、文脈により別に解釈すべき場合を除くほか、

- (a) 「スロベニア」とは、スロベニア共和国をいふ。地理的意味で用いる場合には、スロベニアの
領域並びにスロベニアが国内法令及び国際法に基づいて主権的権利又は管轄権を行使することが
できる海域をいう。
- (b) 「日本国」とは、地理的意味で用いる場合には、日本国の租税に関する法令が施行されている
全ての領域（領海を含む。）及びその領域の外側に位置する区域であつて、日本国が国際法に基づ
いて主権的権利を有し、かつ、日本国の租税に関する法令が施行されている全ての区域（海底及
びその下を含む。）をいう。

- (c) 「一方の締約国」と及び「他方の締約国」とは、文脈により、日本国又はスロベニアをいう。
- (d) 「者」とは、個人、法人及び法人以外の団体を含む。
- (e) 「法人」とは、法人格を有する団体又は租税に関し法人格を有する団体として取り扱われる団
体をいう。

- (f) 「企業」とは、あらゆる事業の遂行について用いる。
- (g) 「一方の締約国の企業」と及び「他方の締約国の企業」とは、それぞれ一方の締約国の居住者が
営む企業及び他方の締約国の居住者が営む企業をいう。
- (h) 「国際運送」とは、一方の締約国の企業が運用する船舶又は航空機による運送（他方の締約国
内の地点の間においてのみ運用される船舶又は航空機による運送を除く。）をいう。

- (i) 「権限のある当局」とは、次の者をいう。
- (j) スロベニアにおいては、財務省又は権限を与えられたその代理者
- (k) 日本国においては、財務大臣又は権限を与えられたその代理者

- (l) 一方の締約国についての「国民」とは、次の者をいう。
- (m) 当該一方の締約国の国籍を有する全ての個人
- (n) 当該一方の締約国において施行されている法令によつてその地位を与えられた全ての法人、
組合又は団体

- (o) 「事業」とは、自由職業その他の独立の性格を有する活動を含む。

(h) Where a case in respect of which a request for arbitration has been made is pending in litigation or appeal, the mutual agreement that implements the arbitration decision on the case shall be considered not to be accepted by the person directly affected by the case if any party to the litigation or appeal does not withdraw, within 60 days after receiving the decision of the arbitration panel, from consideration by the relevant court or administrative tribunal all issues resolved in the arbitration proceedings. In this case, the case shall not be eligible for any further consideration by the competent authorities of the Contracting States.

(g) The provisions of paragraph 5 of Article 24 of the Convention and this paragraph shall not apply to cases falling within paragraph 3 of Article 4 of the Convention.

7. With reference to Article 25 of the Convention:

A Contracting State may decline to supply information relating to confidential communications between attorneys, solicitors or other admitted legal representatives in their role as such and their clients to the extent that the communications are protected from disclosure under the law of that Contracting State.

8. With reference to Articles 25 and 26 of the Convention:

Notwithstanding the provisions of paragraph 2 of Article 29 of the Convention, the provisions of Articles 25 and 26 of the Convention shall have effect from the date of entry into force of the Convention without regard to the date on which the taxes are levied or the taxable year to which the taxes relate.

9. Notwithstanding any provisions of the Convention, any income and gains derived by a silent partner in respect of a silent partnership (in the case of Japan, Tokumei Kumiai) contract or another similar contract may be taxed in the Contracting State in which such income and gains arise and according to the laws of that Contracting State.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorised thereto by their respective Governments, have signed this Protocol.

DONE in duplicate at Tokyo this thirtieth day of September, 2016 in the English language.

For Japan:

岸 信夫

For the Republic of Slovenia:

Leskovar

省 令

○厚生労働省令第七十六号

麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）第五十条の三十六の規定に基づき、麻薬及び向精神薬取締法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十九年七月二十六日

厚生労働大臣 垣 田 久

麻薬及び向精神薬取締法施行規則の一部を改正する省令
麻薬及び向精神薬取締法施行規則（昭和二十八年厚生労働省令第十四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という）は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
別表第三（第四十五条の八関係） 一次に掲げる物以外の麻薬向精神薬原料 イ・ロ（略） ハ四アニリノールフェネチルピ リジンとして五十%を超えて含有する 物 ニカ（略） ヨ一フェネチルピヘリジン四一オ ンとして五十%を超えて含有する物 タイネ（略）	別表第三（第四十五条の八関係） 一次に掲げる物以外の麻薬向精神薬原料 イ・ロ（略） （新設） ハイフ（略） （新設） カイソ（略）

附 則
この省令は、公布の日から起算して三十日を超えた日から施行する。

改 正 前

(指定藥物)

第一条

一、十六 (略)

十七、N—(二)アダマンチル—
(五)フルオロベンチル—
H—
イ—
ン
ダ
ソ
ー
ル—
三—
カル
ボ
キ
サ
ミ
ド
及
び
そ
の
塩
類

十八、八十八 (略)

八十九、三・四—ジクロロ—N—
二—
(ジ
メ
チ
ル
ア
ミ
ノ)
シ
ク
ロ
ヘ
キ
シ
ル—
N—
メ
チ
ル
ベ
ン
ザ
ミ
ド
及
び
そ
の
塩
類

九十、百四十六 (略)

百四十七、二—フェニル—
二—
(ピ
ベ
リ
ジ
ン—
二—
イ
ル)
酢
酸
エ
チ
ル
エ
ス
テ
ル
及
び
そ
の
塩
類

百四十八、百五十一 (略)

百五十二、N—(二)フェネチルピペリジ
ン—
四—
イ
ル—
N—
フ
エ
ニ
ル
プ
タ
ン
ア
ミ
ド
及
び
そ
の
塩
類

百五十三、二百二 (略)

二百三、二—メチルアミノ—
一—
(チ
オ
フ
エ
ニ
ー
二—
イ
ル)
プ
ロ
バ
ン
及
び
そ
の
塩
類

二百四十二百十 (略)
二百十一 メチルニ「ニ」(シクロヘ
キシルメチル)ーHーインドルー
三ーカルボキサミド)ー三、三ージメチ
ルブタノアート及びその塩類
二百十二二百六十六 (略)

30

1 この省令は、麻葉、麻葉原料植物、向精神薬及び麻葉向精神薬原料を指定する政令及び麻葉及び向精神薬取締法施行令の一部を改正する政令（平成二十九年政令第二百四号）の施行の日（平成二十九年 月 日）から施行する。

2 この省令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

示

二、五、

平成二十九年九月三十日に東京で署名された所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスロベニア共和国との間の条約について、スロベニア共和国は、同条約の効力発生のために必要とされる国内手続が完了したことを確認する通告を行い、我が国は、同条約の効力発生のために必要とされる国内手続が完了したことを確認する通告を行い、我が国は、平成二十九年七月二十四日に同協定の効力発生のために必要とされる国内手続が完了したことを確認する通告を行い、スロベニア共和国はこれを認め、同日に受領した。よって、同条約は、その第二十九条１の規定に従い、平成二十九年八月二十三日に効力を生ずる。

外務大臣 岸田 文雄